

一般質問

大橋 秀行

(民主クラブ)

新たな農業計画の策定は

問 今後、本市においても農産物のインターネット販売が増えて行くと思うが、最近、取り込み詐欺が報道されているが、被害にあわないように、組織作りの必要があるのでは。

答 生産者自らの自己責任で危機管理をすることが、最も必要であると考えており、このようなことから、被害防止組織などを、新たに農業計画に盛り込むのではなく、広報などにより、生産者自らの責務について注意喚起を図って行きたい。

問 個人出荷した農産物の品質によつては、富良野ブランドのイメージ低下につながる恐れがある。それを防ぐため、生産者の情報交換が必要だと思いが市長の考えは。

答 富良野ブランドのイメージ低下については、一連の食品偽装で明らかになったと通り、一度消費者から失った信頼を回復

することは、並大抵のことではなく、もし、個人出荷した農産物の品質に問題があった場合、その個人だけでなく、富良野ブランド全体のイメージダウンにつながる。

独居老人緊急対策は

問 市内全体の課題ではあるが、特に遠距離である東山の状況について伺いたい。

答 東山地域の緊急通報システムの設置については、独居世帯で5名、高齢者世帯で1戸が設置されている。今後も対象者に、安全安心の対策に活用する。

【その他の質問】

◇過疎地のADSLは

◇子供の携帯電話利用は



緊急通報システム

千葉 健一

(民主クラブ)

人口対策は

問 人口の著しい減少は、地域社会に於ける活力低下や生産機能及び生活環境、そして住民福祉に多大な影響を及ぼす。富良野市の限りない発展を目指す上で欠く事のできない大きな問題であり若年世代の人的確保、少子化問題等、真正面から向かう姿勢が必要。

本市の人口推移と将来予測、減少の要因とこのことへの市長の所見は。

答 市の総合計画では、定住対策や各種事業の積極的な展開により、平成22年度の目標人口を26500人としている。人口問題研究所が国勢調査を基準に平成22年は25600人余り、平成42年では22600人余りと予測。本市独自の予測は、平成22年では、24400人余りと推計している。減少の要因としては、官公庁の統廃合、企業撤退、離農等が考えられ、加え

て死亡が出生を上回っている。人口対策は、農業と観光の融合による地域振興を目指し、就業機会の創出や定住施策の実施等、また、子育て支援の充実、医療福祉等住民と行政がともに協働して築かなければならないと考える。

問 移住定住相談について

答 市では、企画振興課に窓口で開設し様々な情報提供をしている。移住相談者の8割は20代から50代で希望地は市街地で、一般的な生活を希望。また観光調査の結果などから本市は有数の長期滞在、移住希望地であり、今後希望者の求める多様な情報を分析、結果に基づく情報提供、移住者への一助としたい。



麓郷市街地風景